

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅高齢者家族介護慰労事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	菊池 義博				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上で要介護4以上の高齢者を介護する非課税世帯の家族	意図	在宅の高齢者を介護する家族を慰労するとともに、在宅高齢者の生活の継続及び向上を図る。
事業内容	介護保険サービスを1年以上利用していない要介護4以上の高齢者を在宅で介護する市民税非課税世帯の家族に対し、慰労金を支給し介護を慰労するとともに、在宅生活の継続と向上を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	事業費は、地域支援事業交付金として交付される。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	支給件数	1	2	1	件	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	853,000	886,500	771,200
事業費(b)(円)	100,000	200,000	100,000
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	753,000	686,500	671,200
人役・職員(人)	0.10	0.10	0.10
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

介護保険制度の普及と共に、要介護認定を受けサービスを利用する市民が多くなってきたことから、継続支給1件となっている。平成28年度については新規支給が1件。29年度については新規支給者なし。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	引き続き、対象者には事業の利用を案内するが、先ず第1に介護保険サービスの利用を働きかけていく。	③取組の課題	新規利用者がなく、継続した利用者への支給にとどまった。
②今年度(H29)に実施した取組	介護者を対象とする他事業においてチラシを配布し周知した。地域包括支援センターが利用者の心身の状況確認を行い、状況により介護保険サービスの利用を働きかけた。	④今後(H30以降)の改善計画	必要な方へ情報を届けることができるように、地域包括支援センター等を通じて事業を周知する。